

2022年5月下旬以降、対象となる

介護保険事業所に送付されています！



公益社団法人 全国有料老人ホーム協会

# 介護事業経営概況調査に正しく答えて みんなで介護報酬を守ろう！

◆ 2021（令和3）年改定では…

■ 2019年介護事業経営概況調査結果

サービス	収支差率
訪問介護	4.5%
通所介護	3.3%

■ 2021年介護報酬改定結果

サービス	改定結果
訪問介護	基本報酬の引き上げ
通所介護	基本報酬の引き上げ 入浴介助加算の実質 引き下げ

財務省は、この調査結果を含む「平成29年～令和元年度の収支差率によれば、介護サービス施設・事業所の経営状況は中小企業と同程度の水準」「少なくとも介護報酬のプラス改定（国民負担増）をすべき事情は見出せない」と指摘。（2020年11月2日 財務省・財政制度等審議会財政制度分科会）

0.70%のプラス改定。サービス毎に内容や改定率が異なる。このように、2021（令和3）年の介護報酬改定においては、概ね、介護報酬の引き下げは回避されたといえる。

一方、2022（令和4）年の診療報酬改定では、全体でマイナス改定となった。

数年間にわたる報酬改定に関する議論の推移からすれば、調査結果が

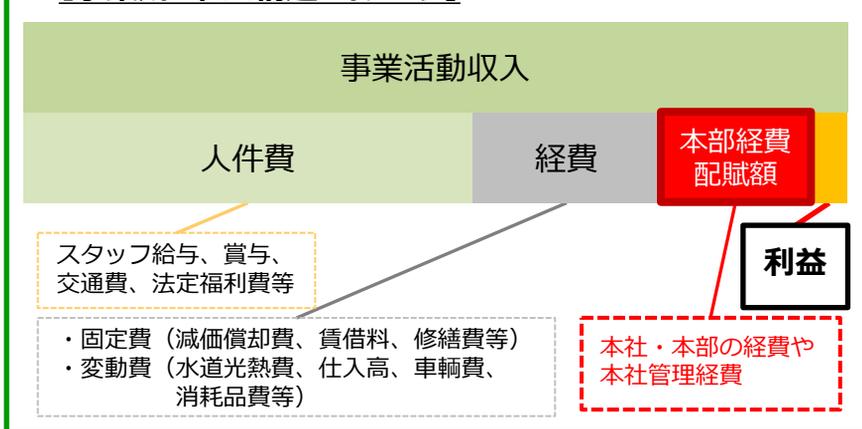
**介護報酬の引き下げ**に繋がる可能性があります。

## ◆ 調査の概要と注意点

厚生労働省から無作為抽出された【事業所】に調査票が送付されます。

本社経費や本社で管理している広告宣伝費、採用経費、研修費用等すべての経費を、売上や定員数等で按分して、「本部経費配賦額」欄に記入して、法人の経営状況を伝えてください。

### 【事業所 収支構造 イメージ】



この調査は**本部経費を含めた経営実態≒法人全体の収支を回答する調査**です。

介護事業概況調査・実態調査の結果は、介護報酬改定に大きな影響を与えます！

調査結果は、私たち1事業所1事業所の回答の平均です！

2022年5月下旬以降、調査対象事業所に厚生労働省より2022年度「介護事業経営概況調査」の調査票が送付されます。正しく答えて、私たちの厳しい経営状況を正しく伝えましょう！

# 『介護事業経営概況調査』 Q&A

## Q1 介護事業経営概況調査とは何ですか？

A1 介護事業経営概況調査とは、国が、介護事業者の経営状況を把握するため、3年に1回行う重要な調査です。介護事業経営実態調査のプレ調査に当たりますが、**これらの調査結果（介護事業所の経営状況）は、介護報酬改定の重要な参考資料となります。**

介護事業経営概況調査は、介護報酬改定の翌年に、介護報酬改定前と後の年度（今回は2020年度と2021年度）の経営状況の調査が行われます。

**調査対象はすべての事業所ではございませんのでご注意ください。**

## Q2 何を調査する調査なのですか？

A2 **利益額（収支差）が最重要項目の調査です。法人利益の実態と乖離がないか必ずご確認ください。**

調査票には、利益額、利益率の欄はありませんが、記入後に「事業収入(収益)－事業支出(費用)」で利益額、利益率の数字を出してご確認ください。

実態の経常利益・純利益よりも、明らかに高い利益の数字が出た場合は、**費用の計上漏れのおそれ**があります。再確認してください。**法人全体の利益率と比較して、妥当かどうかを確認**してください。本部コストを含む経営全体の実態を報告するものです。

## Q3 調査回答に当たって注意する点を教えてください。

A3 **費用計上漏れが、最大の注意ポイントです。**

提出前に **必ず本社・本部に相談のうえ、計上してください！**

1、住宅型有料老人ホーム等に併設されている訪問介護・通所介護の注意点  
住宅と介護保険の兼務のスタッフの人件費については、サービスの稼働時間だけでなく、介護保険事業所等の記録、介護、申し送り、利用者・家族他対応、研修等の時間も踏まえて、適切に案分し忘れずに計上してください。

2、その他該当項目がない費用  
消耗品費、雑費等、該当科目がない様々な経費が想定されます。該当科目がない残りの費用は全て「その他経費」欄に計上してください。  
事業所の費用合計と調査票の売上価計等が一致するかご確認ください。

3、新型コロナ関連で受領した補助金  
「その他の事業収入（収益）」欄に内訳として追加されていますのでご確認ください。

**ご不明点があれば、以下の連絡先までご相談ください。**

（特定施設入居者生活介護に関するお問い合わせ）

一般社団法人全国介護付きホーム協会（介ホ協）

専用フリーダイヤル：0120-973-496 E-mail：info@kaigotsuki-home.or.jp

（特定施設入居者生活介護以外に関するお問い合わせ）

公益社団法人全国有料老人ホーム協会（有老協）担当：稲田・松本

TEL 03-3272-3781 E-mail：inada@yurokyo.or.jp